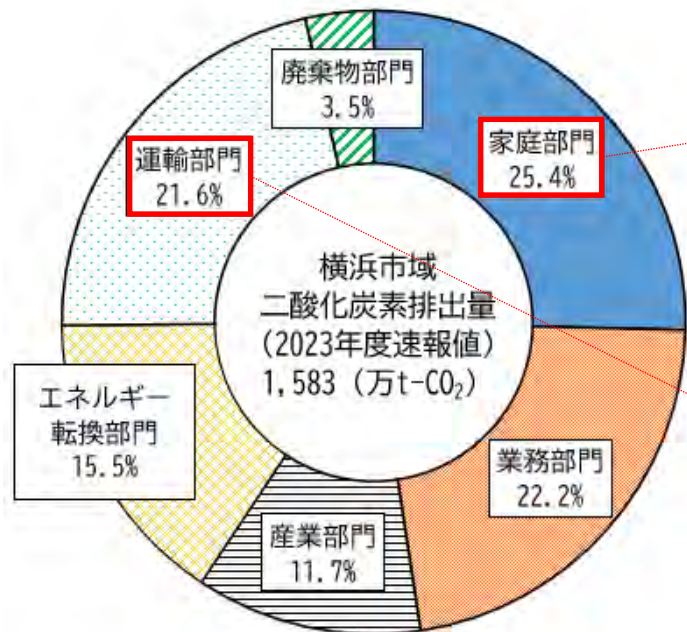


脱炭素化に向けた 行動変容・イノベーションの取組状況について



市域の部門別二酸化炭素排出量
(2023年度速報値)

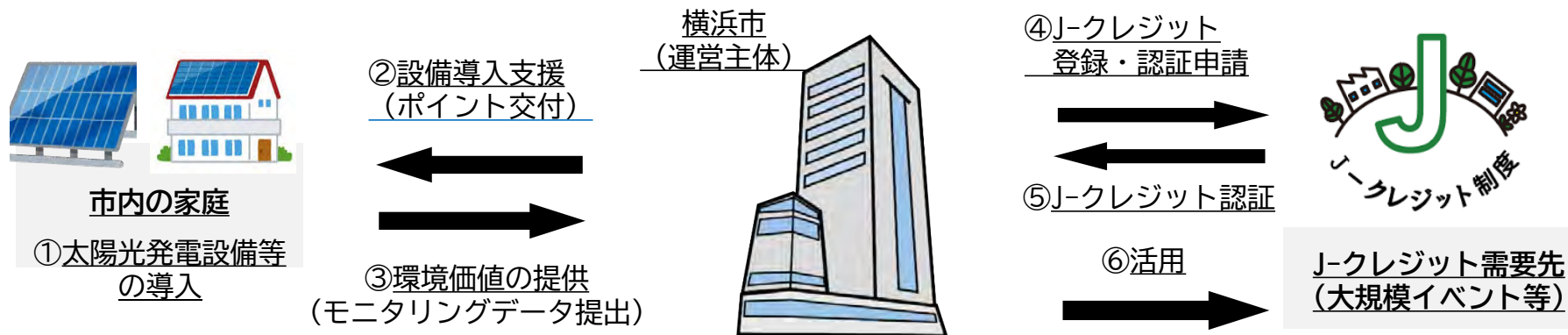
- 1 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業
ワイグレップ
(YGrEP)
- 2 自動車走行データを活用した
電気自動車用急速充電器の最適配置検討

- 1 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業
- 2 自動車走行データを活用した
電気自動車用急速充電器の最適配置検討

1-1 事業の目的

- 家庭向けに太陽光発電設備等の導入支援を行い、省エネや再エネの創出と活用を促進
- モニタリングを実施し、算出したCO₂削減量をJ-クレジット制度でクレジット化(環境価値の創出)し、市内で開催される大規模イベント等のオフセットに活用
- 市民の皆さまと連携し、さらなる行動変容につなげる

YGrEP事業概要図



1-2 導入支援（ポイント交付）

▶ キャッシュレスポイント交付による支援を実施

多様なキャッシュレスポイントに交換可能なポイントを交付

電子申請が困難な方については、郵送での申請や商品券での対応

よこはまグリーンPay

交換

PayPay

auPAY

dポイント

Amazonギフトカード 等

誰でも使いやすい仕組みとし、多くの方にご参加いただけるよう工夫

1-3 令和8年度の実施概要

(1) 予算額: 3億380万円

(2) 申請方法: 原則オンライン ※電子申請が困難な場合は郵送でも可

(3) 支援対象設備・ポイント交付額

対象設備／支援額

①太陽光発電設備
15千円分/kW
(上限4kW)

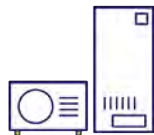


+

②蓄電池
120千円分/件



③エコキュート
20千円分/件



④電気自動車(EV)・
プラグインハイブリッド自動車(PHV)
100千円分/件



※ 既設の対象設備がある場合
■①を所持している場合
②、③、④を単独で申請可
■②、③、④を所持している場合
①を単独で申請可

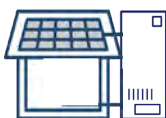
⑤電気自動車(EV)
50千円分/件



⑥エネファーム
30千円分/件



⑦太陽熱利用システム
50千円分/件



⑧V2H充電設備
100千円分/件



(4) 想定CO₂削減量:約1600t-CO₂

1-4 令和7年度からの変更点

(1) 開始時期の早期化

6月中～12月25日（令和7年度:7月31日～12月23日）

(2) 申請者の利便性向上

・入力フォームの改善

申請者が申請状況の確認や入力情報の修正が可能に

・申請補助シートの提供

事業者が申請に必要な情報をまとめたシートを作成し、申請者への提供が可能に

(3) 対象設備の追加・拡充

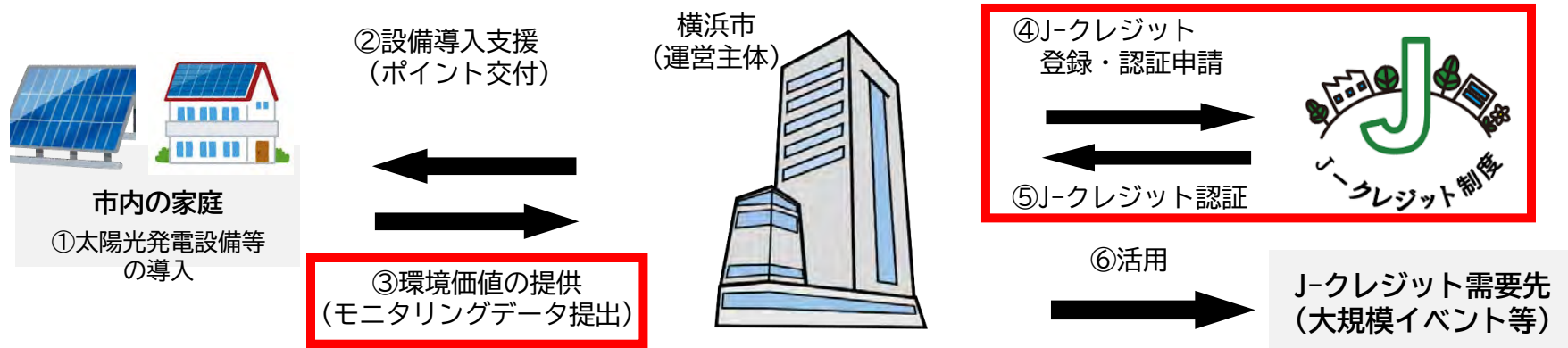
・太陽熱利用システム(新設)

・太陽光+PHV(追加)

・エコキュート(拡大)

1-5 モニタリング・J-クレジット認証申請の実施

- 令和7年度にYGrEP事業に参加して設備を導入した方のモニタリングデータを収集
- モニタリングデータからCO₂の削減量を算出し、クレジット化



■J-クレジット認証申請スケジュール

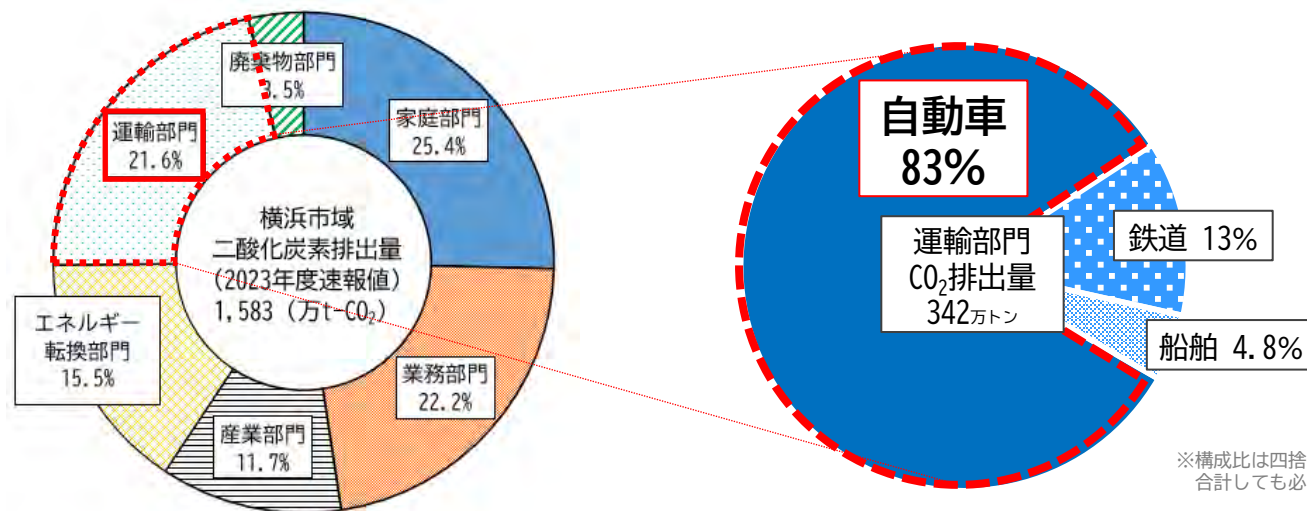
6月1日～6月15日	モニタリングデータ収集
7月～12月	事前認証審査
1月～3月	J-クレジット事務局審査・クレジット認証

収集したデータを提供することで、自分の削減量が見える化し、さらなる行動変容につなげていきます。

- 1 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業
- 2 自動車走行データを活用した
電気自動車用急速充電器の最適配置検討

2-1 背景

- 市域の二酸化炭素排出量のうち、
約2割を運輸部門が占め、そのうち**約8割が自動車由来**
 ⇒ 運輸部門の脱炭素化には、**電気自動車(EV)等の普及が重要**



市域の部門別二酸化炭素排出割合(2023年度速報値)

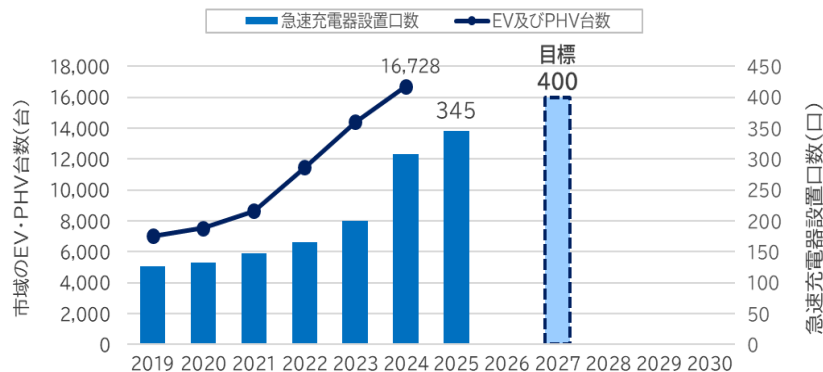
2-2 EVの普及に向けた取組

- 2021年度に全国初の公道充電器を設置したほか、コンビニ等への設置支援により充電インフラの整備を推進
- 本市の急速充電器の設置口数は今年3月末時点で345口であり、基礎自治体で最大
- 2027年度までに急速充電器400口の設置を目指す



中区新港中央広場公道充電ステーション

市内の急速充電器設置口数、
電気自動車(EV)及び
プラグインハイブリッド自動車(PHV)台数の推移



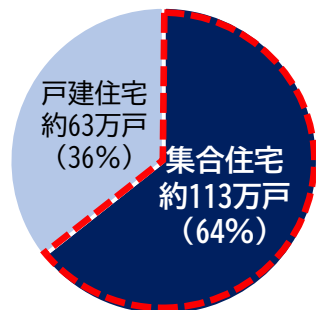
主な政令市の急速充電器設置状況
2026年3月末時点

自治体名	設置口数
横浜市	345 第1位
名古屋市	300
福岡市	189
札幌市	161
さいたま市	158

2-3 EVの普及に向けた課題

- 主な課題として、充電に対する不安があると言われている
 - 市内の住宅の約6割が集合住宅であり、集合住宅での充電器設置には、住民の合意形成が必要
- ▼
- 自動車ユーザーが、自宅での充電に代わって
快適に利用できる充電インフラを整備し、EVの普及拡大を図ることが重要

市内の建て方別住宅戸数・割合



出典：令和5年住宅・土地統計調査
(国土交通省)調査結果より作成

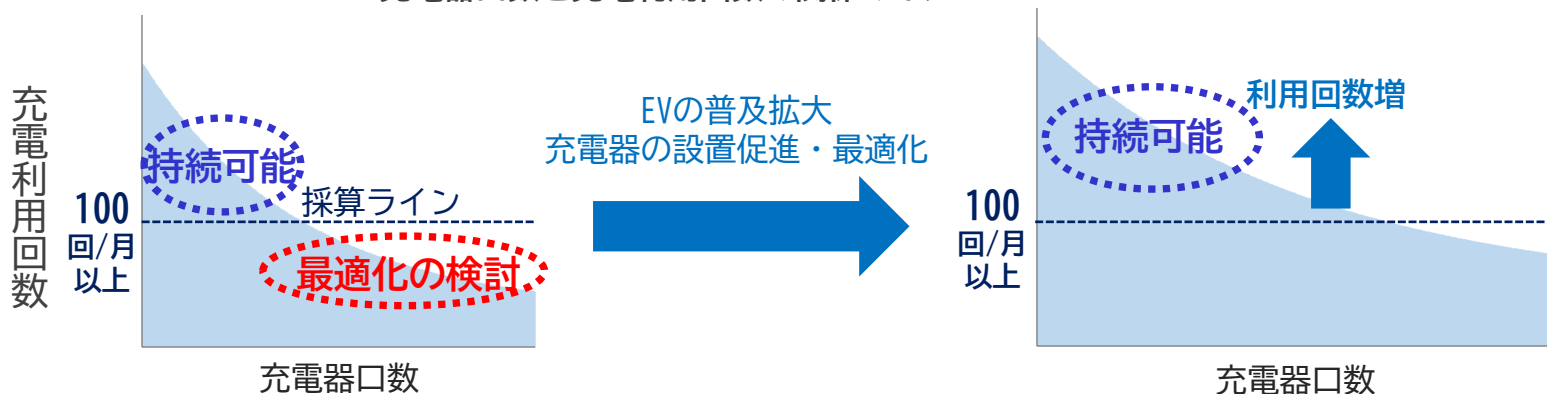
2-3 EVの普及に向けた課題

- 利便性向上に加え、**充電事業の自立化**(採算ラインのクリア)に向けた**充電器設置場所の最適化**が求められている



- 昨年度に民間企業と連携協定を締結し、
自動車の走行データを活用した**EV用急速充電器の最適配置の検討**を開始

充電器口数と充電利用回数の関係のイメージ



2-4 検討方法

(1) 急速充電器が利用される範囲の推計

市内に設置されているEV用急速充電器が自宅での充電代わりに利用される範囲を推計・可視化



(2) 市内で訪問の多いエリアの特定

自動車走行データから、市域内外から自動車での訪問が多いエリアを可視化

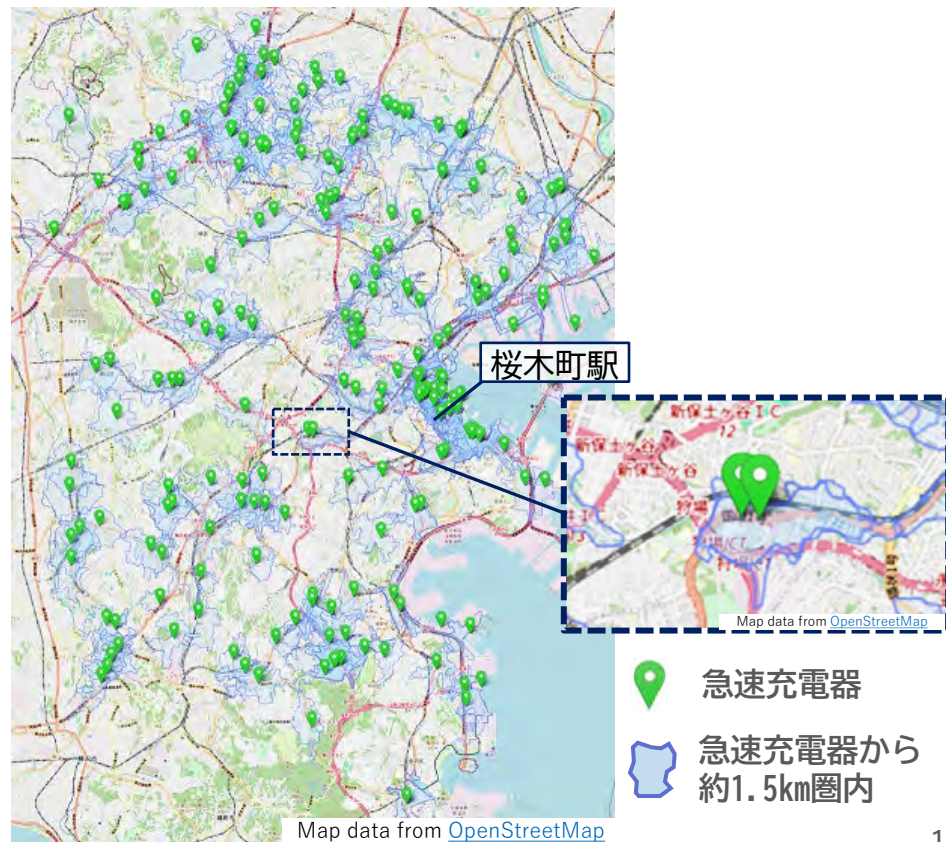


(3) 急速充電器の有望エリアの検討

(1)や(2)の結果等のデータを組み合わせ、急速充電器の需要が見込まれるエリアを検討

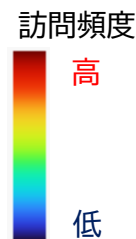
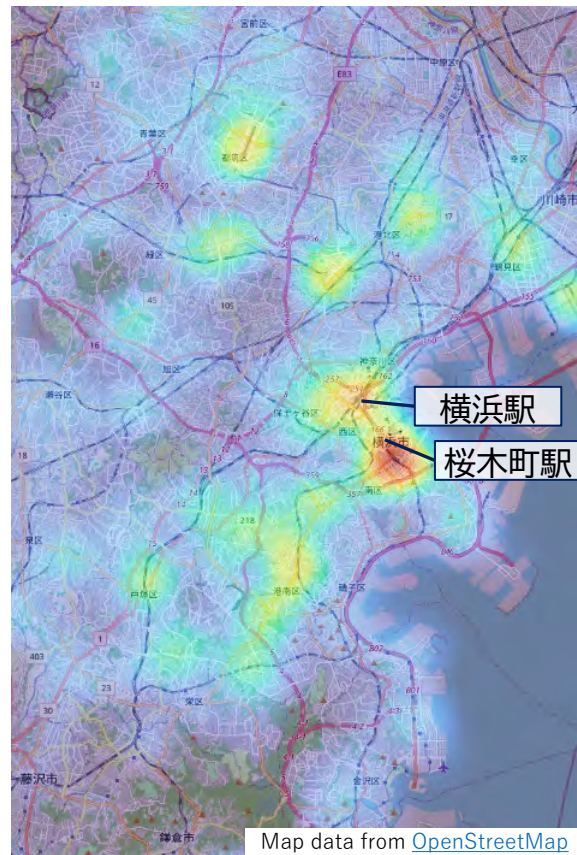
2-5 (1) 急速充電器が利用される範囲の推計

- 自宅での充電に代わって急速充電器が利用される範囲は、自宅からガソリンスタンドまでの距離と同程度になると想定
- 市内242か所(令和8年2月末時点)のガソリンスタンドの系列を考慮し、自宅からガソリンスタンドまでの平均距離 約1.5kmを算出
- 道路状況等を考慮し、既設のEV用急速充電器から約1.5km圏内の範囲を描写



2-5 (2) 市内で訪問の多いエリアの特定

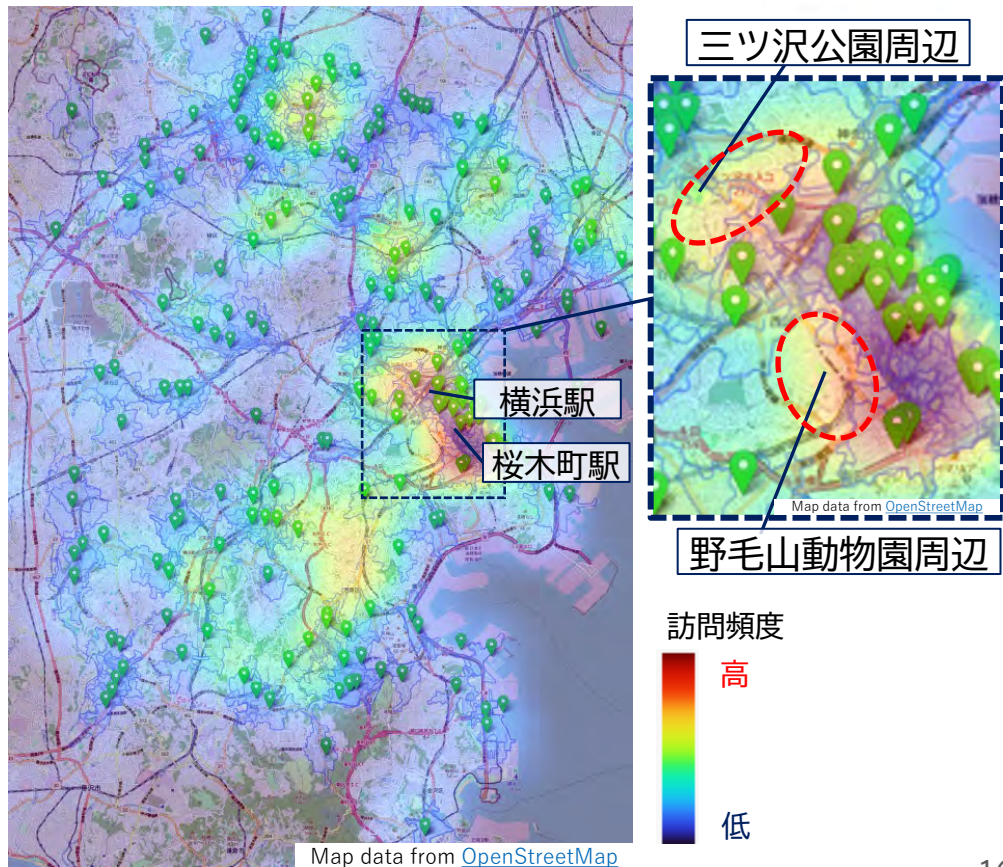
- 民間企業が約1,000台の自動車走行データを取得
- 位置情報等から目的地や滞在時間を把握し、訪問頻度を色の濃淡で視覚化
- 横浜駅周辺や桜木町駅周辺などの訪問頻度が高い



Map data from [OpenStreetMap](https://www.openstreetmap.org/)

2-5 (3) 急速充電器設置の有望エリアの検討

- 既設のEV用急速充電器から約1.5km圏内の範囲及び色の濃淡で表した訪問頻度を重ね合わせて描写
- 三ツ沢公園周辺や野毛山動物園周辺は急速充電器から約1.5km圏外であり、訪問頻度が高い



2-6 今後の取組

- データ数増加による分析精度の向上や市域の人口密度データ等との重ね合わせによる分析などを実施
- 将来的に市内で必要となる急速充電器の口数を推計



- 様々なデータを組み合わせて市域でEV用急速充電器を重点的に設置するエリアを
検討・選定し、民間事業者等による設置促進を図る